



# 絆

## 外国人労働者との共生

日本で学んだり働いたりする外国人が増えています。若年労働者が減少する日本は、今後さらに、多様な国籍の外国人の増加や滞在期間の長期化が見込まれるため、「共生」に向けた本格的な取組みが必要となってきています。今回は、「外国人材の受入れ制度の現状や課題」と「介護現場での取り組み事例」を紹介します。



### 技能実習制度と特定技能制度（現状と課題）

前駐ベトナム大使／外国人材共生支援全国協会（NAGOMi）副会長 梅田邦夫

#### 開発途上国への国際協力

#### 技能実習制度（主管官庁＝厚労省、法務省）

1993年に開始、2017年に技能実習法が施行され、法律に基づいて監理団体や企業を实地検査する権限を有する「技能実習機構」が設立されました。実習生は21年10月現在35.2万人。監理団体は22年5月現在3,535です。

大多数の実習生は日本にきて良かったとの思いを持って帰国しますが、毎年2%前後の実習生が失踪。2%といっても7～8千人であり、彼らの人生や2国間関係への悪影響を勘案すると看過できない問題です。

失踪の主要因は、①実習先での暴言、給与未払いなどの「人権侵害」、②多額の借金、③勤務条件の理解不足、④日本語能力不足、⑤転職が難しいことです。

技能実習に関し、米務省は「強制労働」ともいえる人権侵害があると長年批判しています。また技能実習を即刻廃止して、特定技能に一本化すべきとの意見もありますが、特定技能は今まで人数が多くなり、表面化していませんが、技能実習と同様の問題（人権侵害等）が既に起こりつつあります。

技能実習であれ特定技能であれ、制

度が適正に機能するためには、それを支える人権侵害対策や借金対策等が不可欠です。遅



ベトナムのフック首相（当時）と

きに失した感はあるも、この2～3年、日越政府はようやく有効な措置（例：技能実習機構の本格稼働と「悪徳業者」の排除、ビジネスにおける人権尊重（人権デューデリジェンス）の広がり、ベトナムにおける法律改正等）を取り出しました。

また技能実習制度の下、これまで30年間にアジア諸国から約2百万人以上の若者が訪日し、①本人のキャリアアップ、②仕送りを通じた家族の生活改善、③受け入れた日本企業・地域の活性化に貢献してきた事実も重要です。

#### 人手不足解消を目的とした

#### 特定技能制度（主管官庁＝法務省のみ）

特定技能制度は19年4月、14業種において5年間で34.5万人を雇用することを目標に開始しました。22年6月末現在8.7万人。その内、技能実習を経由した者が全体の約8割であり、

技能実習が「基礎的人材育成期間」として機能しています。但し両制度は対象職種が異なるなど整合性・一貫性に欠けています。

現時点で判明している問題点は、①主管官庁が出入国在留管理庁のみで、厚労省が入っていない、②登録支援機関（22年9月7,477件）は、「届け出制」で認められおり、支援能力がチェックされていない、また外国人の「保護義務」はなく、今後、特定技能が多くなり、不況が来ると路頭に迷う外国人が町中に溢れる恐れがある、③既に制度利用者が賃金の高い都市部に集中する傾向が発生。地方では強い危機感が存在しています。

#### 制度の再構築が急務

1. 今や、介護、農業、建築、食品加工などの分野は外国人労働者なしには、成り立たない現実があります。さらに一部には2030年には419万人（21年10月173万人が就労）の外国人労働者が必要との推計もあります。

2. 政府は、今秋にも関係閣僚会議の下に有識者会議を設置し、技能実習と特定技能の制度改正の検討を本格化すると思われませんが、円安が進む中、外国人材に「選ばれる国」であり続けるためには、人権侵害対策等とともに、二つの制度を整合性・一貫性のある制度に再構築することが必要です。同時に、外国人材の定住化を正面から議論することも「焦眉の急」と考えます。

#### 外国人材共生支援全国協会（NAGOMi）

アジアの安定と日本の持続的成長のために共に活躍できるグローバル人材共生社会の環境整備を推進するために2020年10月に設立。全国各地に「グローバル人材共生ネットワーク」を展開し、政府や都道府県等と連携して、技能実習生をはじめ外国人材を適切に育成・保護・支援し、差別のない多文化共生社会の実現に寄与することを目的としています。



## 外国人労働者との共生

# 医療介護現場における多文化共生

医療法人・社会福祉法人愛正会

経営研究人材開発センター センター長 金川仁子



建設業、食品製造業、農業などで受け入れが多い技能実習生ですが、医療介護の現場にも外国人人材が増えています。人材育成の課題解決にチャレンジし続け、国際貢献につながる取り組みを紹介します。

## 日本式の「KAIGO」

医療法人・社会福祉法人愛正会が、介護の担い手となる人材を国外から受け入れて5年が経過しました。外国人の介護職員を育成するまでには、様々なハードルがありました。日々湧き起こる課題を、一つひとつ丁寧にクリアしながら今日に至りました。

外国人を受け入れるために最初に行なったことは、東南アジア諸国の医療福祉の進展度や地域社会の醸成度を知ることでした。まず、現地の老人ホームやケアギバーの養成所を訪問し、調査を行いました。また、日本の介護の実情を伝えるために当法人の要介護者の日常生活を撮影して、介護のありのままの姿を現地に発信しました。

「NIPPON」とはどんな国なのか？「KAIGO」とは何か？

映像を持参してミャンマー・カンボジア・ベトナムの主要都市を巡り、説明会をさせていただきました。その時の彼らの好奇心に満ち溢れたキラキラと輝いた眼差しは、今でも忘れることができません。

## 多文化共生の実現化

私たちにとって技能実習生の受け入れは、現地への介護技能移転や人材育成だけにはとどまりません。同時に、日本で深刻化する介護の人材不足を解

消し、双方にとってウィンウィンな関係性を築くチャンスでもあります。

しかしながら、外国人の職員を現場に配属するまでには大きな壁があり、職員達は口々に批判的な言葉を囁いていました。そこで、日本人職員の懸念を払

拭するために、東南アジアの文化習慣や外国人が理解しやすい話し方についての講座を開催しました。全職員を対象に研修会を実施し、相互理解が図れるよう入念に受け入れの準備を行いました。このような取り組みが職員の意識づけにつながったのか、いざ外国人が一職員として加わると、業務に忙殺される中であっても、互いが協力し外国人をフォローし始めていたのです。そして、導入当初の日本人職員の批判や懸念に対し、外国人の職員たちは自らの行動をもって、この批判を見事に払拭していたのです。

当然のことながら、配属当初は言語面でも介護技術面でも未熟でした。しかし、それ以上に持ち前のバイタリティーと機転の良さ、溢れる笑顔で利用者や職員をいつの間にか魅了していたのです。屈託のない笑顔で利用者の要望に応え、皆が集うリビングには明るい空気がいつしか漂っていました。

## 多文化共生の仕組みづくり

外国人と共に働く上では、数多くの課題が待ち受けています。言葉の壁によって起こる課題、文化習慣の違いによって起こる課題など様々です。その都度気を



技能実習生のバイタリティーと笑顔は現場を明るくしてくれます

つけていることは、自文化中心主義に陥らず、互いの文化を認め合い積極的に歩み寄る姿勢を持つことです。一つひとつの事象を丁寧に紐解きながら、多文化共生への道を模索し続けています。

外国人の職員を自文化の考えに引き込んでしまいがちな時に一寸立ち止まり、互いの価値観を共有する発想を忘れないことを大切にしています。さらに、お互いが負担なく行動できる仕組みづくりをすることが、共生の鍵と考えています。

当法人ではこれまでに、言語の壁を解消するために多言語の介護用語集の作成や業務伝達に関するICT化を推進してきました。例えば、外国人向けの介護の簡易記録システムの開発や情報共有システムの簡略化など、当法人独自の方法でカスタマイズしています。

このコロナ禍においても、長期にわたり入国できなかった実習生と職員がリモートで繋がり、一丸となって介護の出前授業を行いました。入国できずに疲弊していた実習生たちにとって、職員自らが作成した教材での実践授業はとても励みになり、互いの絆を深めるチャンスになりました。この取り組みはコロナ禍であったからこそ実現できたことです。ピンチを乗り越え、この不測の事態をチャンスに変えました。

私たち愛正会は、これからも医療と介護を通して友好の輪を広げ、国際貢献し続けていきたいと考えています。



ミャンマー・カンボジア・ベトナムの主要都市で「NIPPON」の「KAIGO」を説明しました



第12回 中四国臨床工学学会(岡山コンベンションセンター)

## 「R-SUD 共催セミナー」を岡山で初開催

(一財)松本財団は単回医療機器再製造推進協議会(JRSA)の事務局を務めており、R-SUDの周知や理解を深めるためにさまざまな活動を行っています。2022年10月2日(日)、「晴れの国」岡山で開催された「第12回中四国臨床工学学会」にて「再製造単回医療機器(R-SUD)の普及に向けて」の共催セミナーを開催しましたのでご紹介いたします。(JRSA事務局 長谷川フジ子)

### 正しい知識の啓発のために

今回のセミナー企画は、JRSAの個人会員でもある(一社)岡山県臨床工学技士会 事務局長の藤原千尋氏(岡山大学病院 臨床工学センター)が、医療現場の最前線で働く臨床工学技士にR-SUDの正しい知識の啓発が重要であるという強い思いから、実現に至りました。

座長は、岡山済生会総合病院 技士長 田尾伸幸氏ならびに(一財)松本財団 顧問 上塚芳郎氏にお願いし、また3名の演者は、上塚氏、桜橋渡辺病院 臨床工学科 筏雄亮氏、日本ストライカー(株) カントリーマネージャー 野中寿太郎氏で、それぞれの立場で講演がなされました。

### R-SUDの最新状況や課題を発表

上塚氏からは、日本の制度導入に携わった立場から、R-SUDの概要、R-SUDの歴史、現在の最新状況や普及課題などについてキーワードを交えて解説しました。

次いで、筏氏より、「当院におけるR-SUD導入への取り組み」と題して、臨床工学技士の立場から報告がなされました。桜橋渡辺病院は、再製造ループ電極カテーテル(日本ストライカー)の臨床試用 日本初の実績のある



セミナー終了後、座長・演者の皆様とJRSA関係者と記念撮影

病院です。筏氏からは、導入の背景、院内での回収の手順やスタッフへの研修など具体的な説明とともに、回収や使用頻度が増えるとスタッフの業務量が増えてしまう、業務量が増える割にスタッフへの見返りが少ないなど現場の切実な問題点の指摘もなされました。また、普及促進のためには、対象製品を増やすことがカギであると強調しました。

現在、我が国で、唯一R-SUDの製品を販売している日本ストライカー 野中氏からは、最新動向として、再製造ループ電極カテーテル以外に2品目が承認されたとの報告があり、今後R-SUD市場の活性化が期待される内容も見られました。

### 次回開催に繋がる手ごたえ

朝9時からのセッションで集客に少々難がありましたが、セミナー後の意見交換では、R-SUDに関する意義が大変よく理解ができたなどという嬉しい意見も頂き、また実施したアンケートからも次回に繋がる手ごたえを感じられるセミナーとなりました。

ご協力頂きました先生方、学会やJRSA関係者の皆様に、心より感謝いたします。

#### ひとメモ



藤原千尋氏  
岡山大学病院  
臨床工学センター/  
血液浄化療法部

**臨床工学技士(Clinical Engineer:略CE)の役割**  
臨床工学技士は医療機器の専門医療職です。病院内で、医師・看護師や各種の医療従事者とチームを組んで生命維持装置の操作や保守・点検を行っており、安全性確保と有効性維持に貢献しています。臨床工学技士は、国家資格の取得が必要であり、医療機関で約3万人が従事しています。

## 第2回 OMETA – 松本財団 共催セミナーをハイブリッド開催

昨年に引き続き、2022年6月23日(木)にNPO 海外医療機器技術協力会(OMETA)との第2回共催セミナーをハイブリッド形式で開催しました。今回の企画合同セミナーは、両者のネットワークを活かして、日本のヘルスケアの最新動向を提供する目的として実施しました。

(一社)Medical Excellence JAPAN (MEJ)の業務執行理事北野選也氏による来賓の挨拶後、第1部は松本財団の長谷川フジ子理事から、厚生労働省が2017年7月に法律により制定した単回使用医療機器(SUD)の再製造に関する概要について、①導入背景、②制度概要、③

制度稼働後の状況に関して説明がありました。また第2部はOMETA会員メーカー パラマウント株式会社の業務取締役 坂本郁夫氏により「コロナから学ぶ、新たなヘルスケア環境」と題して、医療・看護・介護現場の分野における最新状況について、講演が行われました。

なお、この共催セミナーの様子は、松本財団のHPから動画でご覧頂けます。



セミナーの様子はこちらから

<https://www.matsumotofoundation.com/seminar>



世界を舞台に活躍する病理医 長村先生が語る

## 望まれる世界人としての医療人材の育成

国際病理アカデミー IAP 理事長 長村 義之



IAP Presidential Pin を胸に

### “世界に生きる”活動

私はこれまで皆様のご支援を頂きながら私の学問の専門領域である病理学・病理診断学を発展させようと国内だけでなく国際活動にも力をいれてまいりました。現在は国際病理アカデミー（IAP）理事長を拝命しています。

この2年間コロナの蔓延のため、学会はWeb会議が中心となってしまいましたが、今年に入って種々の制限が徐々に解除され、研究成果をFace-to-Faceで議論しあうことも可能となり、3月以来ロスアンゼルス、リスボン、イグアス（写真）、プラハ、バーゼルなどでの会議学会に出席しました。様々な国の研究者に直接会って彼らの新しい研究成果を聞き、また自分の成果が評価されたりする喜びを再び感じる事ができて大変嬉しく思いました。この「世界に生きている」世界人であることを思う感動と感触は私の活動の力になっています。この気持ちを若い人達にも伝え、共有出来たらと常々考えています。

### 医療領域に国境はない

全ての研究は、近年の科学の進歩およびその実用化に伴い見違えるような大きな発展と展開を遂げています。病理学で言えば疾患を遺伝子レベルで解析するゲノム病理学そして組織・細胞の形態をデジタル画像としてモニター上で病理診断するデジタルパソロジーです。後者では人口知能（AI）の病理診断への応用も盛んになり、癌の病理診断ではアメリカ食品医薬品局（FDA）で認可を受け実用化されてきています。

特に医学領域は、現在世界中で

コロナに立ち向かっているように、国境のない世界なのです。優秀な頭脳と高度な技能の可能性を有する日本の若者がその才能を日本国内だけでなく、世界でも発揮できるように、そしてその研究成果をより多くの仲間たちと共有し、世界人の一員としてさらに活躍できる機会をもっと作る必要性を感じます。

### 松本財団のリーダーシップに期待

世界に通用する研究者には独創性、有用性、実現性（経済的バックも含めて）、企業性（経済効率）など、必要な条件が多岐にわたっています。若い世代が海外に活躍の場を求めるにあたって、個人の資質、意思だけでは実現が難しいこともあるのも現実です。世界を視野に入れた時に、特に我が国が最も力を入れる必要があるのは、優れた研究の成果を製品化・商品化する機構ではないでしょうか。世界では当然の流れになっているベンチャー

起業を賦活化する仕組みは、省庁および企業を含めた広い視野からの柔軟な支援が必要となります。

最近、我が国でも教育面において“海外志向”と“自分の特技”を優先した入学基準の導入を始めたと聞いています。大いに期待しています。

我々の次世代を担う世界人としての人材育成を考えると、経済・社会的なイノベーションを背景に、如何に卓越した独創性のある研究を世界に生み出すかが課題となると思います。常に世界に目を広げている松本財団が大いにリーダーシップを発揮していただくことに期待しています。



第33回ブラジル病理学会・第26回ブラジル細胞病理学会の開会式  
Dr.Katia Ramos Moreira Leite  
ブラジル病理学会 President (左から4人目)  
Dr.Mauro Ajaj Saieg  
ブラジル細胞病理学会 President (右から3人目)

### 読者の声

当財団に届いた読者の声をご紹介します

- トップページのレイアウトから、親しみやすいアプローチになっている。様々なジャンルの記事もよいと思います。
- アフリカへの支援が「人」が大切であり、「人の育成」が柱であることを認識できました。
- 医療機器のリサイクルのお話が印象的でした。
- 海外の医療事情のセミナーを期待します。

- 自分の子供の小学校のクラスにもベトナムの子供が入学してきたので、ベトナムの国・人はとても身近になってきていると思っていました。そのため、記事について興味深く読ませていただきました。
- 用語解説のコーナーがあり、わかりやすかった。デジタルの良い影響が様々な国や地域で具体的に動いていることを今回の記事で知りました。

皆様のご意見、ご感想をお寄せください。

▶ ご投稿はこちらから



絆 KIZUNA

2022年11月号 Vol.9

発行：一般財団法人松本財団  
〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1  
浜町センタービル13階  
<https://www.matsumotofoundation.com/>  
編集・制作：(株)アイピーエー

**編集後記** 外務省より、10月11日以降、コロナ感染症に対する水際対策が緩和されて、国際的な往来が再開されました。今まで控えていた外国人労働者の方々の入国も増えてくることも予想されます。我が国では、コンビニなど、多くの外国人労働者の方が活躍しています。日本を選択してくれた海外労働者の方々が、学びやすい・働きやすい環境作りにも少しでも貢献できればと思います。  
(編集子 長谷川フジ子)

**お知らせ**

(一財)松本財団は、来年10周年を迎えます。その節目の年に(一財)松本記念財団に名称変更いたします。